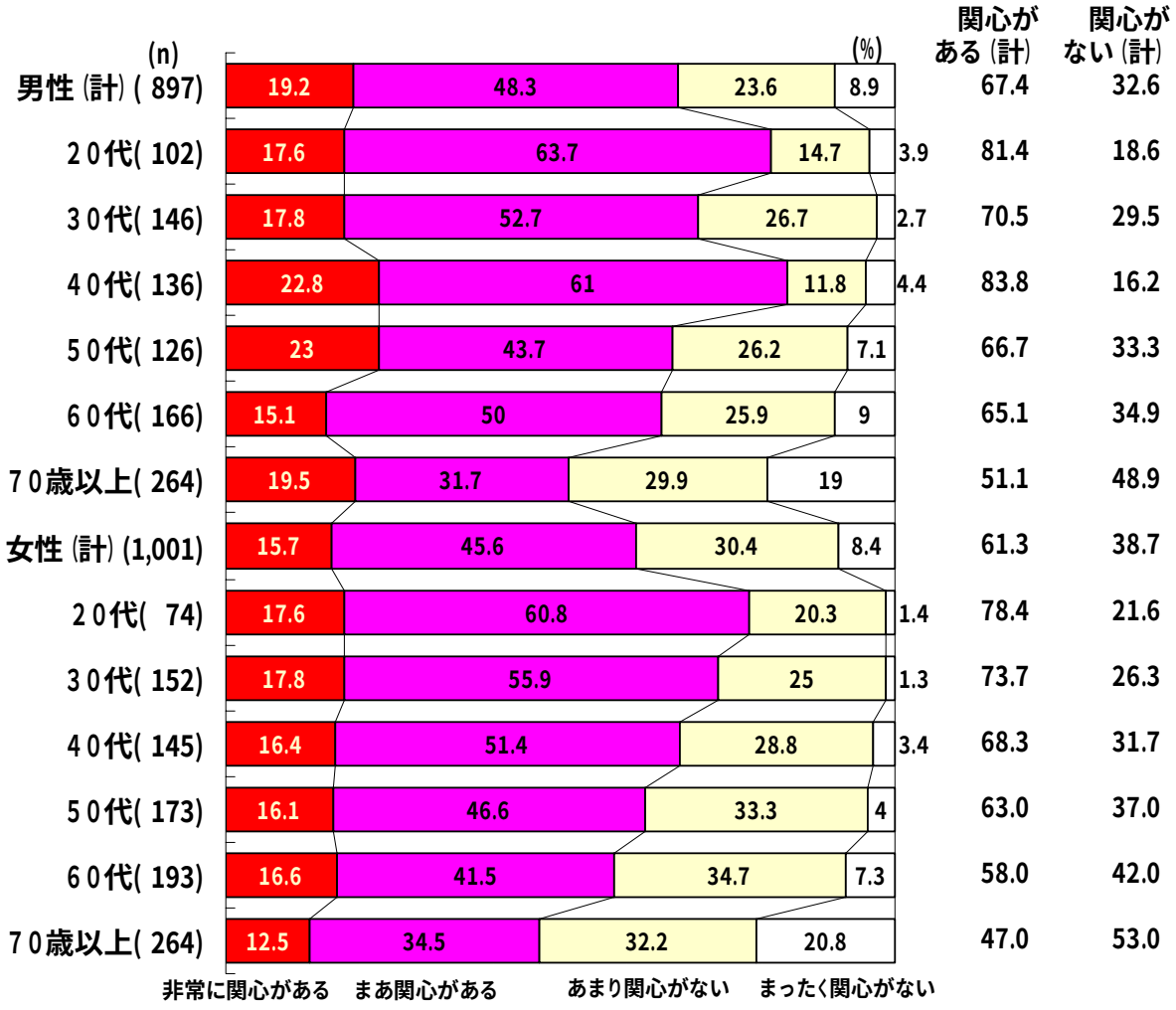
【3】ＨＩＶ・エイズに関する都民の意識と行動

『一般層の意識』

一般層の意識（概要）

- 概ね若い年齢層の方が、ＨＩＶ・エイズについての関心度が高い傾向にある。
- 各年代とも概ね男性の方が、女性よりエイズについての関心度が高い。
- 職業別では無職の人の関心度は低く、学生は関心度が高いが、その他の職業についてはほぼ同程度の関心度である。
- 平成 16(2004)年と比較して、平成 19(2007)年には、保健所においてエイズの匿名検査を無料で行っていることの認知が大幅に高まっている。

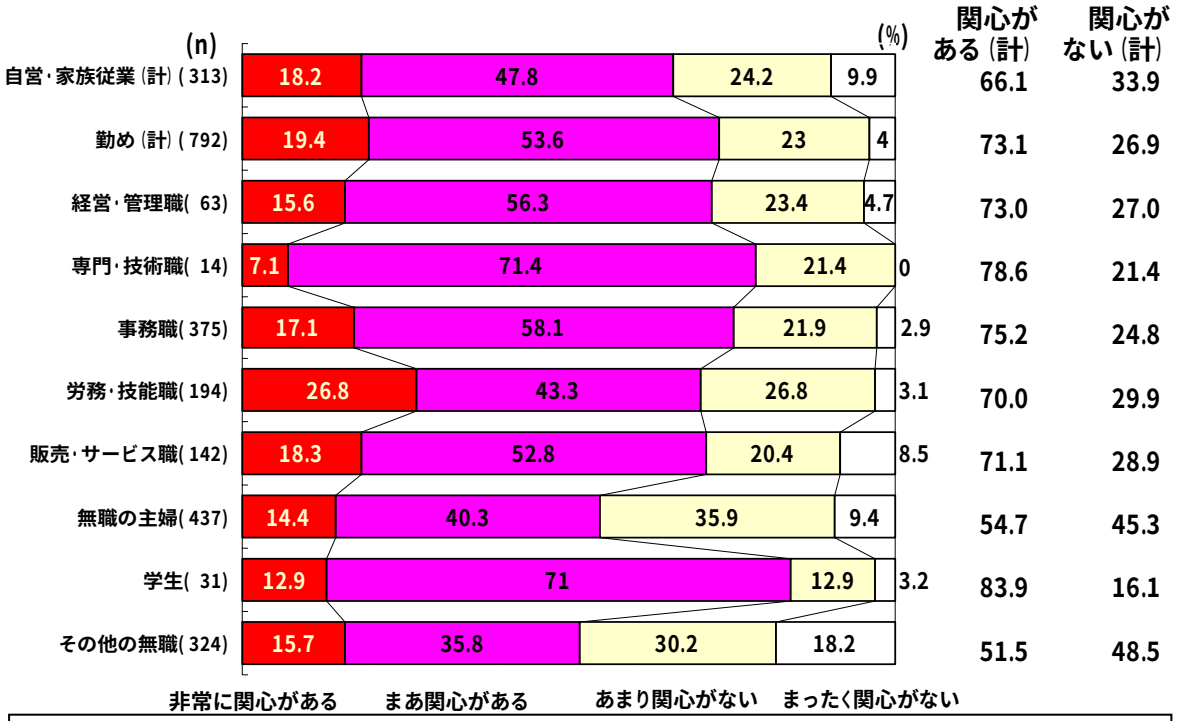
図２０　エイズについての関心度-性・年齢別



男性の 40 歳代を除き、年齢層が高くなるにしたがって関心度が低くなる。

出典：東京都における健康に関する世論調査（平成 19(2007)年）

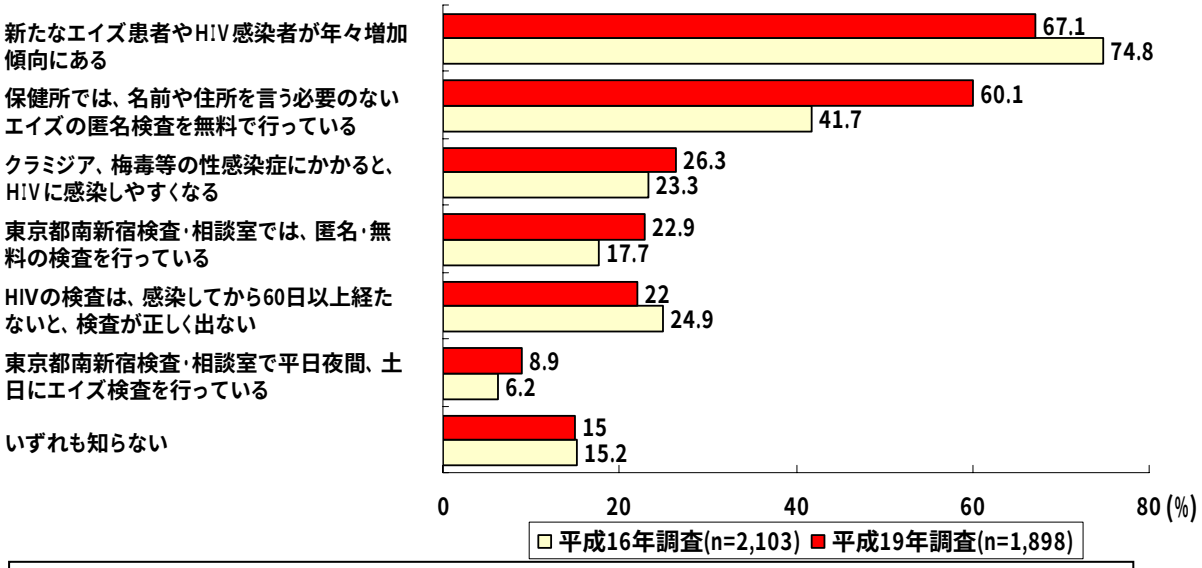
図２１　エイズについての関心度-職業別



若い年齢層が多くを占める学生の関心度が突出している一方、無職の人の関心度が低い。

出典：東京都における健康に関する世論調査（平成 19(2007)年）

図２２　エイズに関して知っていること



保健所におけるＨＩＶ検査の認知は大きく高まっている一方、性感染症に対する正確な情報はまだ十分浸透していないと考えられる。

出典：東京都における健康に関する世論調査（平成 16(2004)年、平成 19(2007)年）

『現代の若者の行動・意識』

現代の若者の行動･意識（概要）

＜性別の考察＞

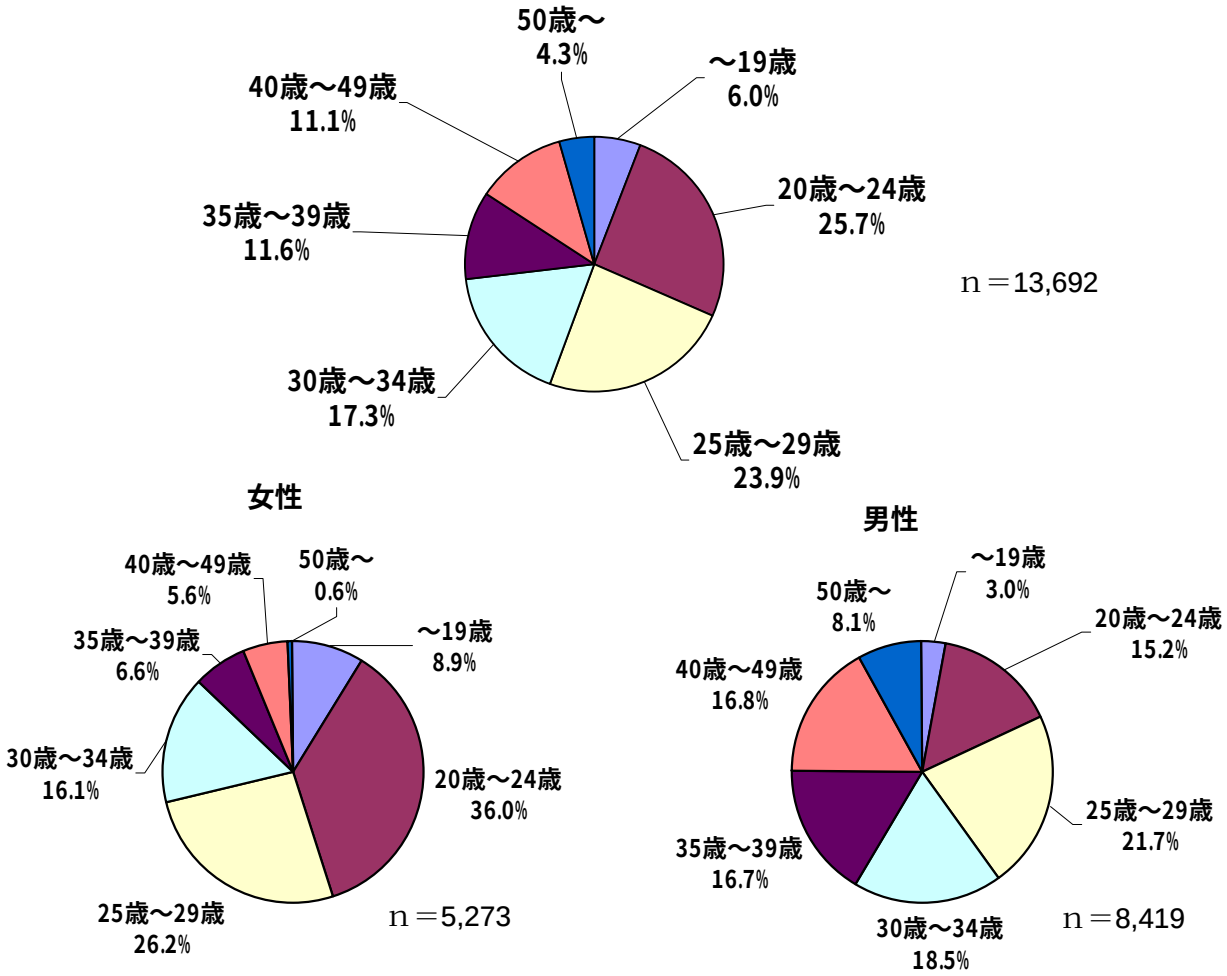
・　現状では、ＨＩＶ感染報告の主要感染経路は同性間性的接触で、男性の報告が多くを占めているが、性器クラミジア感染症については女性の報告も多く、特に 20 歳代の報告が 60%を超えている。

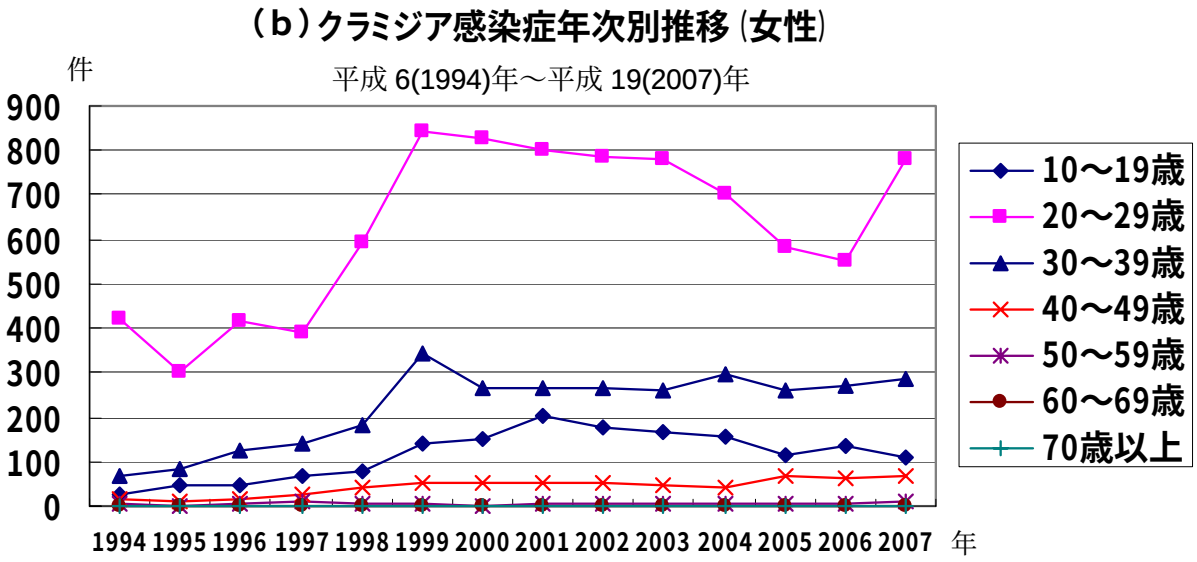
＜年齢別の考察＞

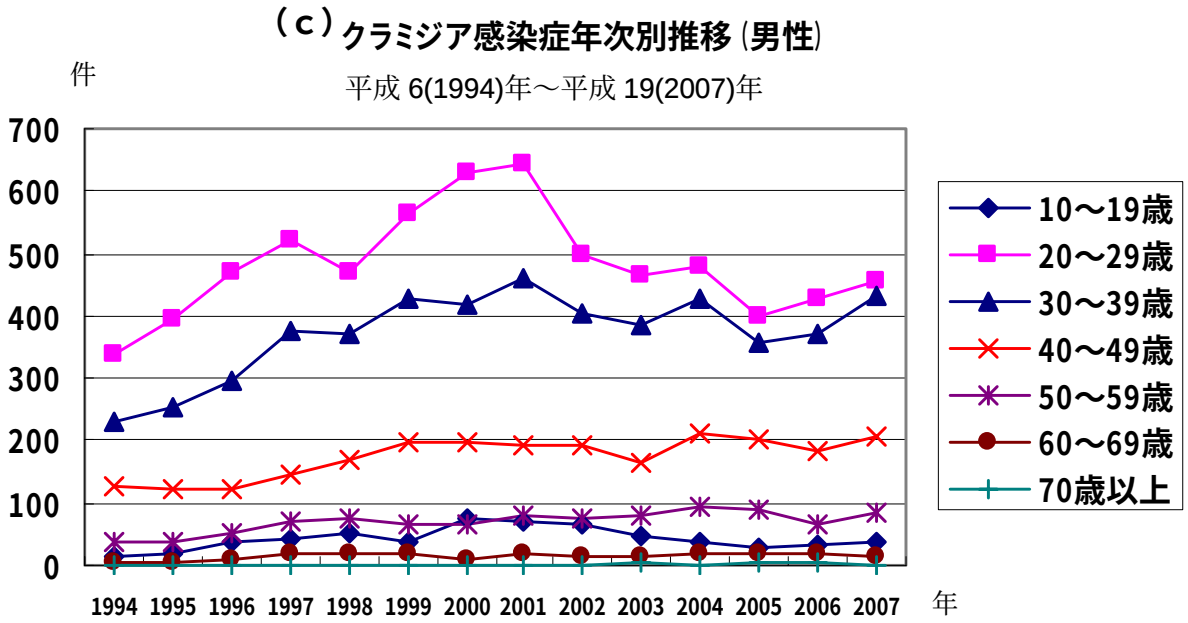
・　10 歳代では、一定割合の高校生が性体験を持ち始めており、性行動への障壁は低くなっていると考えられる。一方でエイズを含めた性感染症に関する知識は不正確で、感染予防に向けた意識は決して高くはない。

・　20 歳代は、医療機関からの性感染症の報告割合が最も多い世代であり、性行動が活発な年代である分、感染のリスクも高いと考えられる。

図２３　東京都の性器クラミジア感染症の年齢別報告数
(a)平成 19(2007)年







クラミジアの感染者の約 50%が 20 歳代であり、20 歳未満の感染者も 6%を占めている。性別でみると、女性は 20 歳代が 60%強を占め、男性は 20 歳代、30 歳代がほぼ同じ割合でそれぞれ 35%強を占めている。女性の感染者が若年化する傾向がある。

出典：感染症発生動向調査

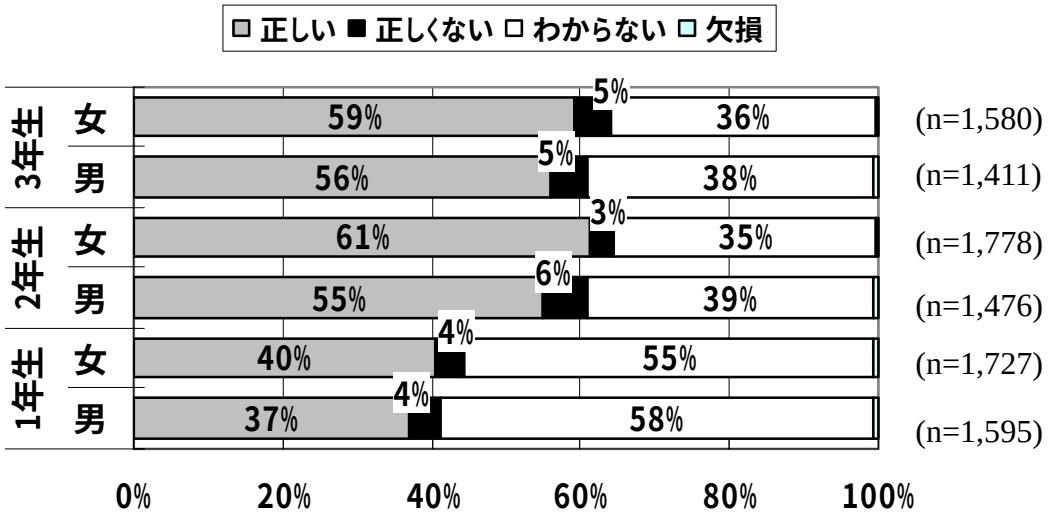
図２４　性に対する誤った認識又は知識不足の現状

全国の高校生を対象に、学年別・性別毎に調査を実施したものである。

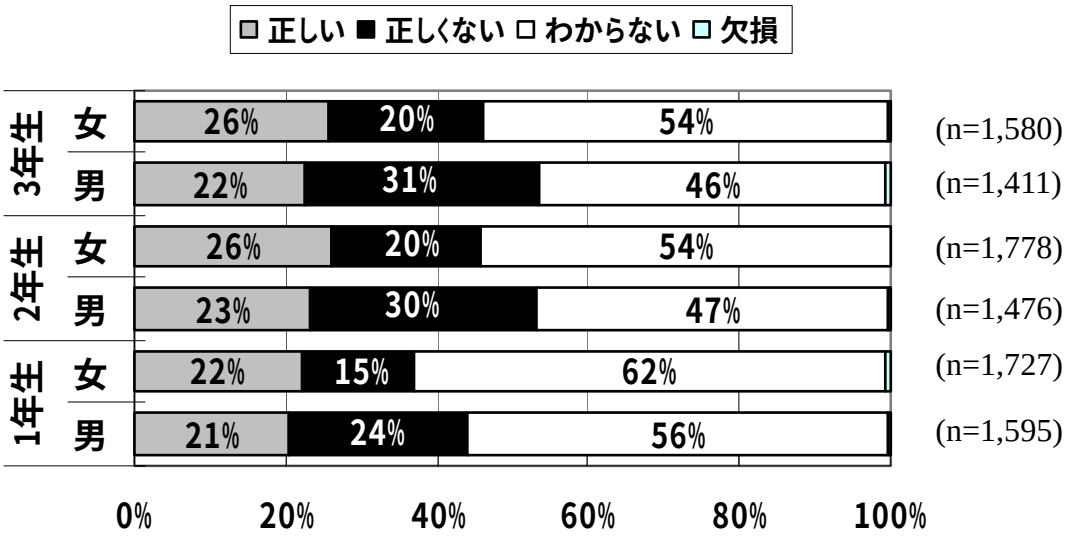
性感染症の予防にコンドームが有効であることについては正答率が 80%を越えているが、感染による健康への影響（感染すると不妊症になることがある等）の知識は乏しい。

その反面、高校生が性体験を持つことについて「かまわないと思う」と回答した割合は過半数を占めている。また、一定の割合で性体験を持つ生徒が存在し、その割合は学年が高くなるごとに増える傾向にある。10 歳代の若者にとって性行動への抵抗感は薄く、障壁が低くなっていると考えられる。一方、将来自分がエイズにかかる可能性については、「まったくないと思う」「あまりないと思う」との回答が半数近くを占め、エイズ・性感染症予防を自分自身の問題として捉えている若者は決して多くないと考えられる。

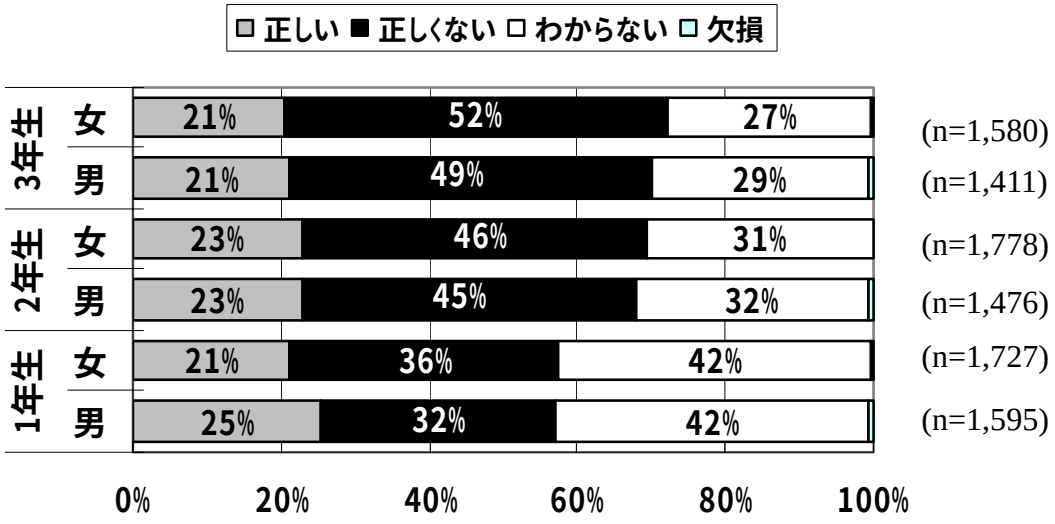
●　クラミジアはセックスでうつる



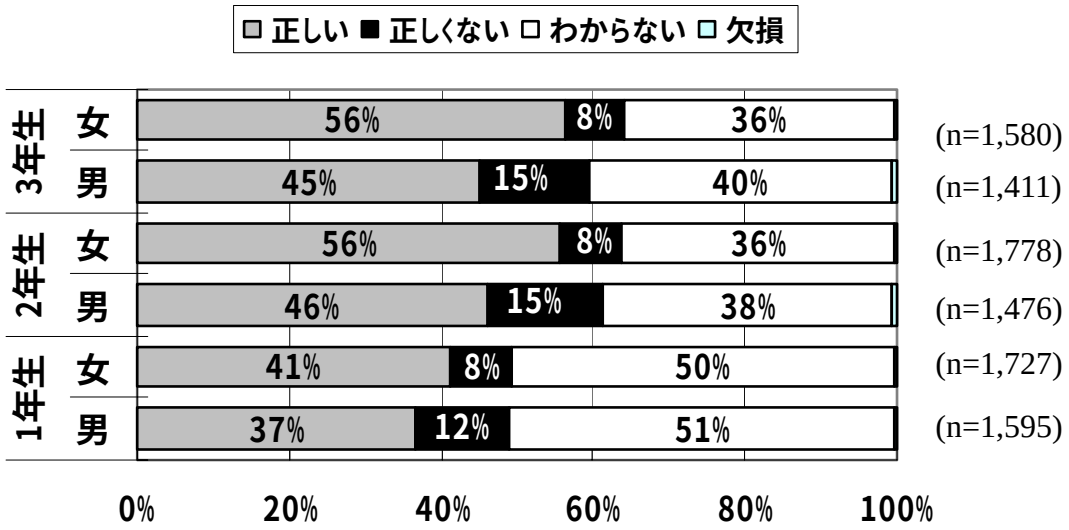
●　ＳＴＤにかかるとＨＩＶに感染しやすい



● ＳＴＤにかかると必ず症状が出る

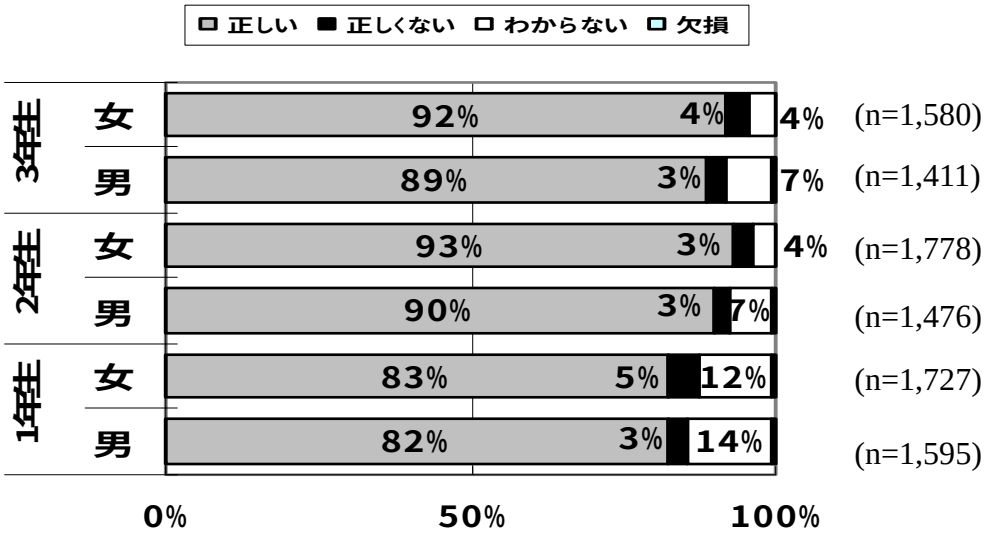


● ＳＴＤによる不妊がある

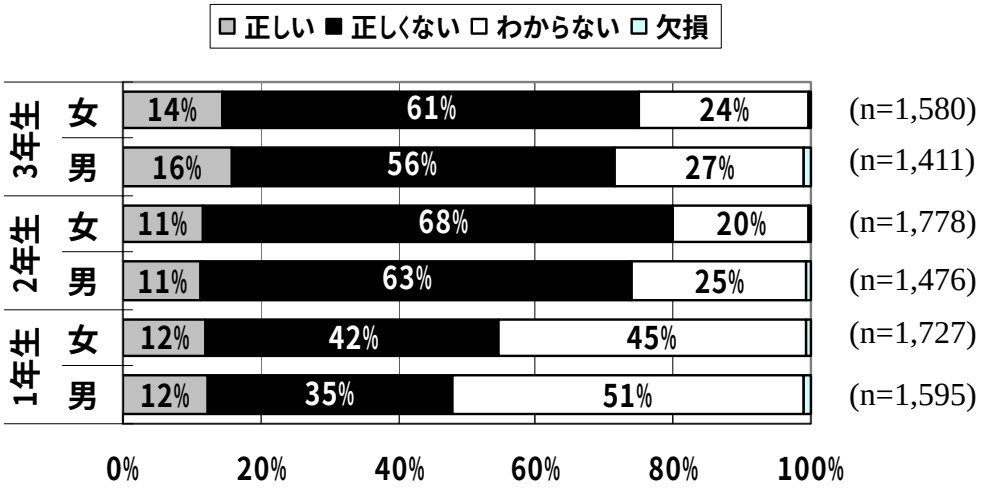


出典：平成 16 年度　高校生の心身の健康を育む家庭教育の充実事業報告書
社団法人全国高等学校ＰＴＡ連合会

● コンドームはＳＴＤ／ＨＩＶ予防効果あり

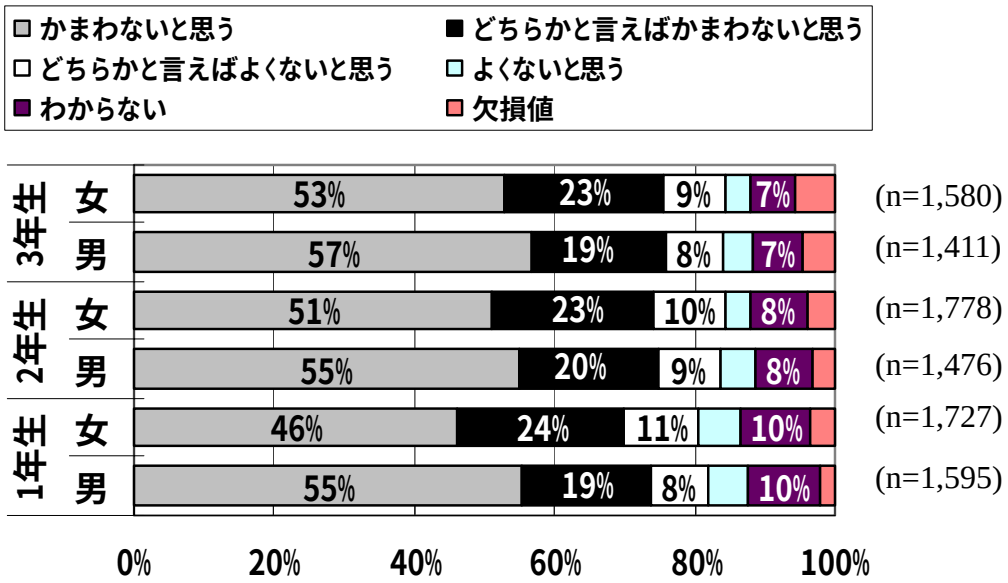


● ピルはＳＴＤ／ＨＩＶの予防になる

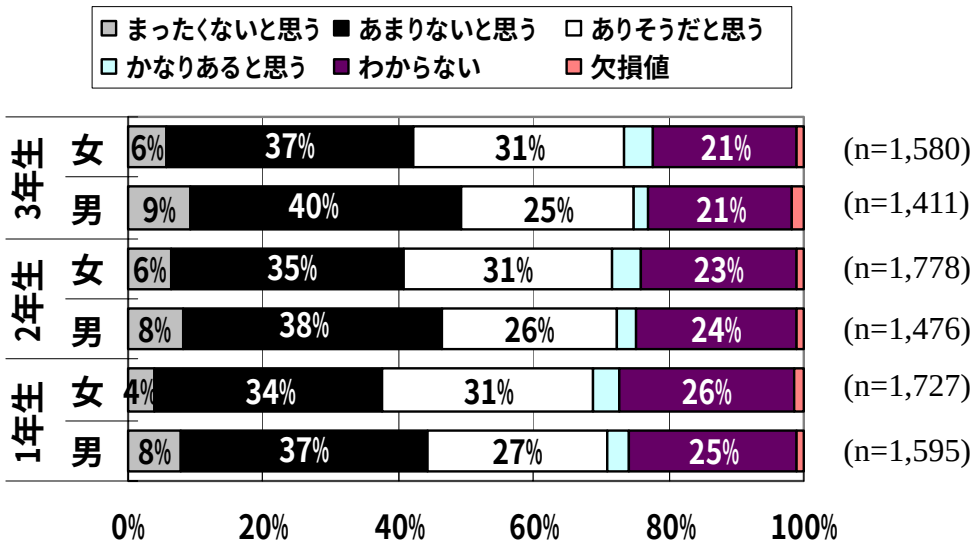


出典：平成 16 年度　高校生の心身の健康を育む家庭教育の充実事業報告書
社団法人全国高等学校ＰＴＡ連合会

● 一般に高校２年生が、セックスをすることをどう思いますか？

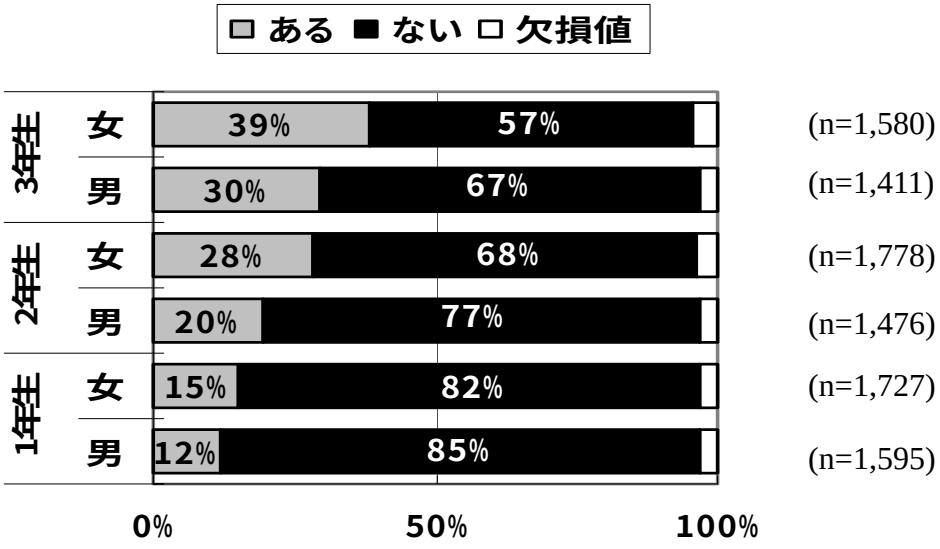


● 将来、自分がエイズにかかる可能性はどのくらいあると思いますか？

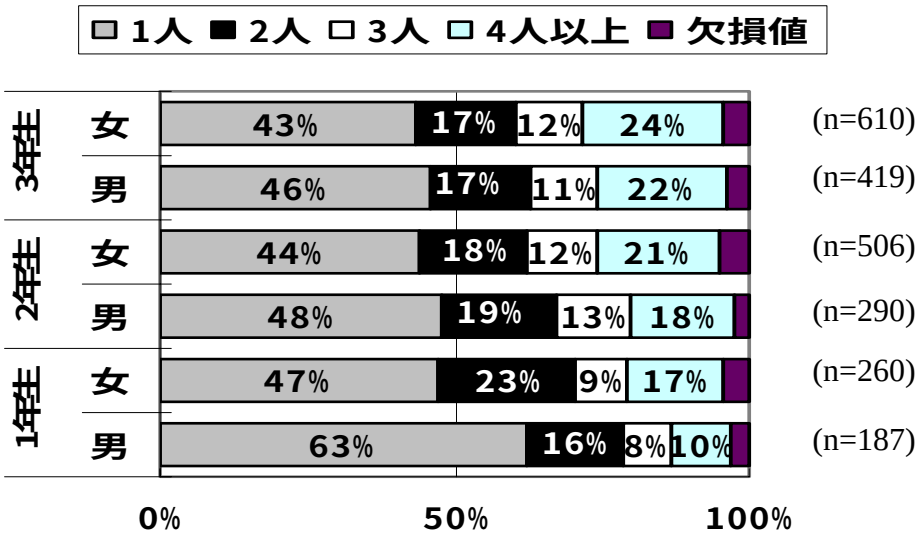


出典：平成 16 年度　高校生の心身の健康を育む家庭教育の充実事業報告書
社団法人全国高等学校ＰＴＡ連合会

● 今までセックスの経験がありますか？



● セックスの相手の数は、今までに何人ですか？



出典：平成 16 年度　高校生の心身の健康を育む家庭教育の充実事業報告書
社団法人全国高等学校ＰＴＡ連合会

『繁華街に集まる個別施策層の行動・意識』

近年の我が国の発生動向を見ると、同性間性的接触による感染報告の割合が高いことが読み取れる。東京、大阪、名古屋などの大都市ばかりでなく、福岡や他の地方都市でも増加しており、全国規模で感染が増えていると考えられる。

このような現状に対し、国が定めた「エイズ予防指針」では、男性同性愛者に向けた対策に重点的に取り組む必要があることを指摘している。「男性同性間のHIV感染対策とその評価に関する研究」（厚生労働科学研究費補助金・エイズ対策研究事業）は「エイズ予防指針」を踏まえ、全国の各地域ごとに当事者の参加による研究体制を構築し、感染拡大の防止に向けた様々な対策に取り組むものである。

本研究の東京地域における取組みとしては、同性愛者向け対策の一環として、平成15（2003）年に新宿2丁目に啓発拠点「akta」を設置し、ここを核とした予防啓発事業を展開している。新宿2丁目は従来から男性同性愛者がコミュニティを形成しており、ゲイバーなどの店舗も集積している。「akta」は、このコミュニティに根ざしたNPOにより運営されている。気軽に立ち寄り、エイズの予防情報を手に入れたり、人と出会ってつながりを持てるコミュニティスペースとして機能し、イベントや展示など、プログラムを工夫することでエイズに無関心な層を呼び込んでいる（定休日：毎月第二日曜日・年末年始、開館時間：16時～22時）。

繁華街に集まる個別施策層の行動・意識（概要）

東京地区のゲイ向けクラブイベントの参加者に対してアンケートを行ったところ、次のことを読み取ることができる。

- 男性同性愛者を対象とした普及啓発拠点「ａｋｔａ」の設置から５年目になる平成19（2007）年の時点で、その認知度は３割程度であり、実際に行ったことがある人は２割強にとどまっている。
- 感染予防に関する知識は浸透しつつあり、予防に向けた行動（コンドームの着用）を取る人も少しずつ増えてきている。
- 自分自身の感染の可能性がないと感じている人又はわからない人の割合が、５割程度である。
- ＨＩＶ検査を受けた経験がある人の割合は増加傾向にあるものの、半数に満たない。

したがって、東京地区における予防啓発は効果を上げてきている一方で、予防情報にまだ十分アクセスできていない同性愛者も多数存在していると考えられる。

表８　新宿２丁目における予防啓発事業の実績
（東京地域における男性同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究）

平成 19(2007)年度事業実績
来場者：延べ 10,979 人
研修会･勉強会･講習会：63 回　イベント･講演会：39 回　展示：21 回

１．コミュニティセンター「akta」を中心とした予防啓発	
アウトリーチ	ボランティアスタッフがコンドームと啓発資材を配布 ・デリヘルプロジェクト（新宿 2 丁目近辺商業施設対象・毎週実施） ・アダルトデリヘル（ハッテン場アウトリーチ・月 1 回実施）
情報の普及	・リーフレット「マンスリーakta」（毎月 5,000 部発行） ゲイ商業施設・検査機関等に配布 ・パンフレット「セーファーセックスガイド」 MSM（Men who have Sex with Men）及び保健所等に配布 ・WEB 広報：Rainbow　Ring、コミュニティーセンターakta の HP
研修会等	・ACADEMIA（不定期開催・平成 18・19 年度で計７回実施） 医師・弁護士・心理等の専門家を講師とした講習会 テーマ：ドラッグ、メンタルヘルスとセックスの関係　等 ・ゴツン・ゴツスタ（隔月開催） 若年層の MSM やゲイコミュニティにアクセスして間もない MSM を対象とした STD 勉強会
イベント型啓発	・My　First　Safer　Sex 展 ・PRHYSM 「akta」内でのラウンジパーティー（「akta」への呼び込みが目的） ・EASY！キャンペーン クラブ等で冊子・ポストカード等を配布
行政との連携	・東京都南新宿検査・相談室の広報チラシ協働作成、配布 ・横浜市 MSM 対象臨時検査の広報チラシ協働作成
２．ＬＴ計画（陽性者との共生をテーマに、NPO 法人「ぷれいす東京」との協働により進めているプロジェクト。「陽性者が身近に存在すること」のリアリティを実感できることを目指す）	
Living　Together 計画	・Living　Together　Lounge、Living　Together のど自慢（隔月実施） 陽性者の手記の朗読・ライブ等を実施、毎回の参加者 50 人～120 人 ・東京ゲイパレードでの啓発

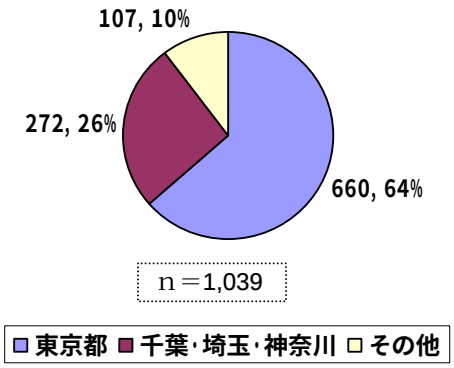
啓発拠点「akta」を核として、アウトリーチによる啓発資材の配布、イベント、展示、機関誌の発行、ワークショップや研修会の実施等、多様な手法による予防啓発活動を展開している。
一日の来場者数は、月により変動があるが、平成 19（2007）年度は平均 35 人だった。

出典：「男性同性間のＨＩＶ感染対策とその評価に関する研究」
厚生労働科学研究（主任研究者：市川誠一）

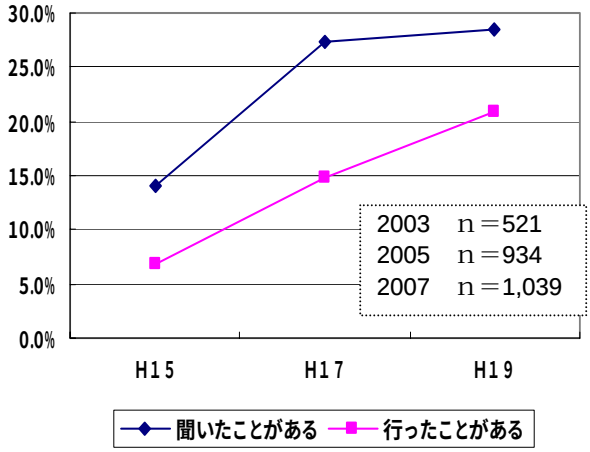
図２５　新宿２丁目における予防啓発の効果（アンケート調査結果より）

※　単年度のデータについては全て平成 19(2007)年度

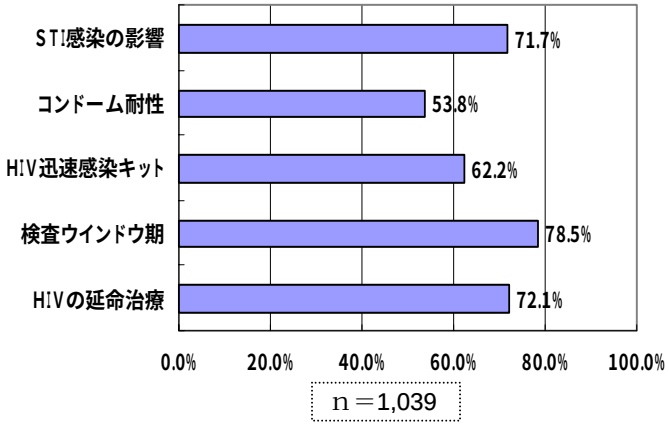
(a)　居住地について



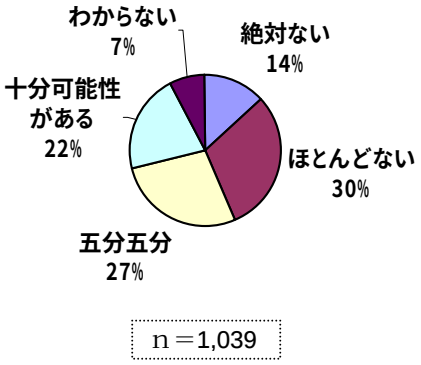
(b)　akta 認知について



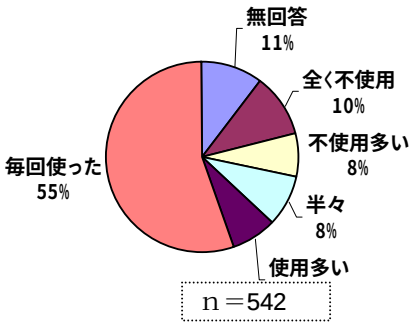
(c)　HIV／STI 予防知識の正答率について



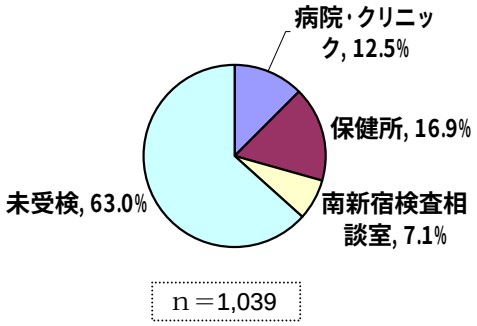
(d)　自身のエイズにかかる可能性について



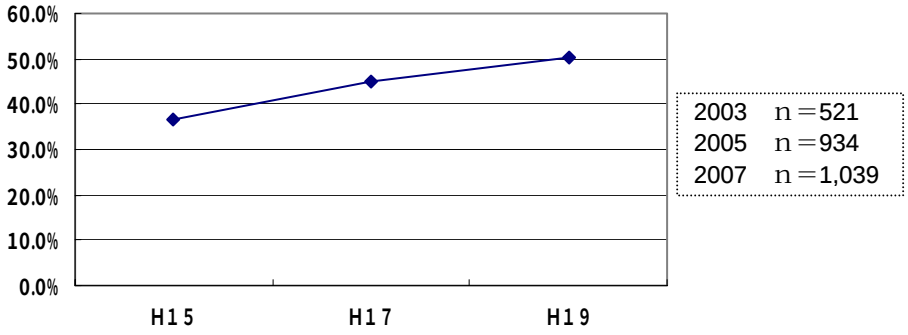
(e)　特定相手とのゴム使用頻度について



(f)　抗体検査受検経験と受検先について



(g)　コンドーム購入経験について



平成 15(2003)年に新宿２丁目への介入を始めて以来、研究班の取組の一環として実施しているクラブイベントにおけるアンケート調査である。新宿２丁目に来ない同性愛者についても調査の対象とするため、平成 17(2005)年と平成 19(2007)年は江東区新木場地区で開催している。

年次ごとにコンドームを購入する人の割合が増えており、平成 19(2007)年には 50%を超えていることから、啓発活動の効果が表れていると考えられる。

一方、平成 19（2007）年の時点で啓発拠点「akta」の認知度が 28.4%にとどまっていることから、東京地区には予防情報に十分アクセスできていない同性愛者も、まだ多数いると考えられる。

出典：「男性同性間のＨＩＶ感染対策とその評価に関する研究」
厚生労働科学研究（主任研究者：市川誠一）